

2016年6月27日

No.256

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: [www.s-mataichi.com](http://www.s-mataichi.com)

4月13日に政府開発援助特別委員会は、G7伊勢志摩サミットにおいて取り組むべき開発協力の課題及び日本に期待される役割に関して、CSOネットワーク代表理事・日本NPOセンター常務理事・「動く→動かす」代表今田克司さん、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンアドボカシー・スペシャリスト大野容子さん、そして名古屋大学大学院国際開発研究科教授山田肖子さんを参考人として招き、意見をお聞きし、各委員が参考人に対して質疑を行いました。ここでは参考人の意見は省略し、**又市征治議員**の質疑だけをまとめました。

## 「2030アジェンダ」における先進国の課題をいかに解決するのか



**又市議員**は、「2030アジェンダ」には途上国だけではなく、先進国においても平等の拡大を漸進的に進めるといったことが課題として掲げられているが、この解決には途上国の課題とは異なった道筋が必要なのではないかという点と、持続可能な開発目標にとっては、目標実現する体制とその過程をモニタリングすることが大事だと考えるが、この2つをどのように達成するのかと今田参考人に質問しました。

今田参考人は、原則的には途上国も先進国もモニタリングについても根っこでは同一ではないかと答弁しました。実施体制とモニタリングについては、市民社会の力が重要で、一人ひとりがモニタリングを行い、それを集約するグローバルな機関が現在できつつあると述べました。

## 開発資金の調達について

続いて**又市議員**は、従来の運動とは異なり市民団体が開発資金について言及するようになった経緯、国際会議での協議・議論が開発資金の調達にどの程度有効なのかを、大野参考人に質問しました。

大野参考人は、大変困難な課題としつつ、市民社会としては、より良い目標の設定を実現するために、その手段、資金も含む実施手段も確保すべきだとの問題意識が強くなってきたので、資金問題に深く関わるようになってきたとの答弁がありました。

開発資金の調達については、ODAの意義を伝えること、特に自分たちの生活に係ることであり、自分たちの責務であると伝えることが重要であり、そして国会議員の引き続きの頑張りに期待を表明しました。

**又市議員**は、企業の内部留保などを活かす努力をさらにしていくと決意を述べました。

## アフリカへの日本と中国の投資内容の違いについて

最後に**又市議員**は、最近活発化している日本、中国のアフリカへの進出に関連して、日本が取り組むべき課題は何かを、山田先生に伺いました。

山田先生は、中国は現地に多くの工場を建設しているが、労働者も中国から連れてきていると語り、日本は現地の技術、人材を活かしながら、新しい技術、新しい視点、新しい生産方法を加えることが、日本の利益ともなるのではないかと見解を述べました。